

論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 学 術 ）	氏名	聶 奎全																
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当																		
<p>論 文 題 目</p> <p style="text-align: center;">馬英九政権に於ける対中政策に関する研究 －台湾の「現状維持」指導方針に基づく大陸政策の転換を中心に－</p>																			
<p>論文審査担当者</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">主 査</td> <td style="width: 10%;">教 授</td> <td style="width: 50%;">寺本 康俊</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">印</td> </tr> <tr> <td>審査委員</td> <td>教 授</td> <td>吉田 修</td> <td style="text-align: right;">印</td> </tr> <tr> <td>審査委員</td> <td>教 授</td> <td>永山 博之</td> <td style="text-align: right;">印</td> </tr> <tr> <td>審査委員</td> <td>准教授</td> <td>鈴木 一敏</td> <td style="text-align: right;">印</td> </tr> </table>				主 査	教 授	寺本 康俊	印	審査委員	教 授	吉田 修	印	審査委員	教 授	永山 博之	印	審査委員	准教授	鈴木 一敏	印
主 査	教 授	寺本 康俊	印																
審査委員	教 授	吉田 修	印																
審査委員	教 授	永山 博之	印																
審査委員	准教授	鈴木 一敏	印																
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本論文の研究目的は、大陸と台湾との「兩岸関係」に一定の平和と安定をもたらした台湾の馬英九政権の8年間に於ける中国大陸に対する「大陸政策」の策定と実施の内容、特徴、影響などを明らかにした上で、その「大陸政策」に基づく「兩岸関係」の態様を分析、検討することにある。</p> <p>本論文の特徴と独創性については、第1に、本研究は、最近の馬英九政権の「大陸政策」を中心に、台湾当局の大陸に対する認識と関連政策を分析、検討したものであり、また、同政権に先立つ4代の歴代政権を含め、政治・外交、軍事・安全保障政策、経済交流などの分野別に政策を分析した台湾の大陸政策に関する総合的な研究である。この意味で、これまでの研究の空白を埋めることを意図したものである。第2に、馬英九政権の「大陸政策」と、大陸との関係の「兩岸関係」問題の内容、態様と解決方法を研究の主要な対象として取り上げ、同政権の大陸政策と兩岸関係との連動性を分析、検討した。第3に、現在、台湾と大陸で公開されている第1次資料を、可能な限り収集して論文作成に使用し、研究の論拠の信頼性を高めている。第4に、同時性がある研究であり、2016年5月の馬英九政権の退陣後に、馬英九政権の大陸政策をまとめ、その研究成果を早期に公開する研究である。</p> <p>研究成果として、馬英九政権の「大陸政策」の内容とその特徴などを明らかにした。第1に、馬英九政権が「九二共識・一中各表」を認め、「現状維持」指導方針に基づく政策を採用することによって、兩岸間の交流に基づく円滑で安定的な政治的基盤を構築することができたことを明らかにした。第2に、馬英九政権の大陸政策に於ける協力関係について、後期が前期に比べ消極的と見られたが、その背景として、台湾の民意が兩岸の急接近に対して不安を示したことや野党の民主進歩党による牽制などの要因により、馬英九政権が兩岸連携に関する政策立案と実施を自制したことを明らかにした。第3に、馬英九の大陸政策は、「中華民國憲法」と「中国国民党綱領」に含まれた方針に基づいて立案したものであるが、それは自身の「国家観」を反映し、総統個人の認識と政策主張が大陸政策への策定に対して強い影響力があることを明らかにした。第4に、馬英九政権は、その大陸政策で「現状維持」的な兩岸情勢を実現するという目標を設定し、兩岸関係では「ウィン・ウィン」的な効果を獲得する一方で、台湾の中では中国国民党と民主進歩党が主張する政策の折衷による「中間路線」に基づく政策を追求しよ</p>																			

うとしたことを明らかにした。第5に、馬英九政権は、通商的側面を重視する「実利主義」に基づく柔軟な方法により、两岸交流の障碍を克服し、两岸の平和と安全、相互の発展に資するように努め、将来に於ける两岸交流の方式である「馬英九モデル」を構築したことを明確にした。

本論文は、必ずしも適切な日本語を駆使しているとは言えず、馬英九政権の個々の政策を全体的確に検証しているとは言えない点もあるが、しかしながら、本格的な先行研究が殆どない中で、馬英九政権の大陸政策、两岸関係について、台湾と大陸側に於ける政府及び政党の多数の公開資料、政策シンクタンクや新聞等による政策分析、世論調査などの極めて多くの種類の資料を渉猟し、それに基づいた精緻な研究と全体を俯瞰した総合的な知見は、今後の馬英九政権とその两岸関係についての研究にとって重要な学術的価値を有するものと高く評価される。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。